



とちぎの経済四季報

(平成21年1 - 3月期)

平成21年6月

栃木県県民生活部統計課



【平成21年1 - 3月期の栃木県の景気の動向】

消費、生産、雇用などほとんどの経済活動分野において、前期から状況が悪化しており、栃木県の景気は、前期からさらに悪化しています。

【平成21年1 - 3月期の県内外の経済情勢】

昨年来の世界的な金融危機・同時不況により、生産、雇用等において非常に厳しい状況で新年を迎えたが、消費においても初売が不調に終わるなど低迷がはじまり、商品価格の下落などをまねいた。

また、他国を上回る急速な景気悪化により為替相場は円高から円安に転じ、株価は下落して3月にはバブル景気崩壊後の最安値を記録するに至った。

このような状況に対応するため、国では「生活防衛のための緊急対策」に基づき、平成20年度第2次補正予算により中小企業資金繰り対策、高速道路料金の大幅引下げなどの地域活性化対策、定額給付金などの生活者支援対策等が実施され、日本銀行でもマージナル・レートの引き下げ、社債の買取りなどの対策が行われた。県でも、平成20年度2月補正による経済対策事業として雇用対策、経済活性化対策、生活対策を講じた。

「とちぎの経済四季報」は、消費、投資、生産など様々な経済活動分野に関する主要統計指標の動向、そしてそれぞれの分野の動向、さらに栃木県の景気の動向についてまとめたものです。

まず各統計指標の動向については、

- ・ 季節変動のある実数値による指標の場合には、まず対前年同期比により当期の水準、次に対前年同期比を原則として前期と比較することにより変化の方向(良くなっているか悪くなっているか)を説明しています。(鉱工業指数、有効求人倍率以外)
- ・ 季節変動を除いた季節調整値による指標の場合には、季節調整値を前期と比較することにより水準と前期からの変化の方向をあわせて説明しています。(鉱工業生産指数及び有効求人倍率)

次にそれぞれの分野の動向については、各統計指標の動向をもとに前期からの変化の方向について説明しています。

栃木県の景気の動向についても、それぞれの分野の動向をもとに前期からの変化の方向について説明しています。

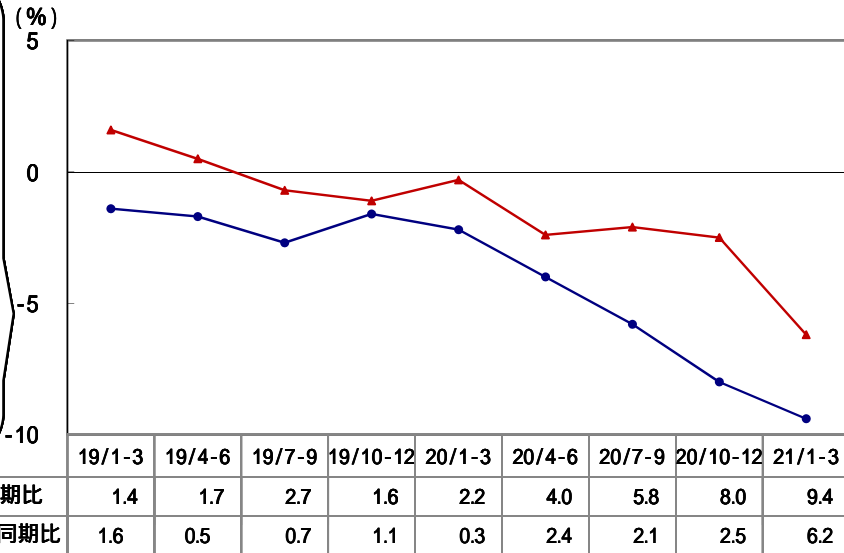
消費：状況は前期からさらに悪化しています。

百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）

百貨店販売額（既存店ベース）は対前年同期比で9.4%減となり、減少幅が前期（対前年同期比8.0%減）からさらに広がりました。

スーパー販売額（既存店ベース）は前年同期比で6.2%減となり、減少幅が前期（対前年同期比2.5%減）からさらに広がりました。

生活関連商品を扱う百貨店、スーパーの販売動向から家計の状況をうかがうことができます。
百貨店は衣料品、スーパーは食料品の販売額が多く、その販売動向を把握することによりそれらの商品に対する家計の購買意欲や節約志向などもうかがうことができます。
なお、既存店ベースとは、当期・前年同期とも存在した店舗について比較し、店舗増減による変動を除く方法です。

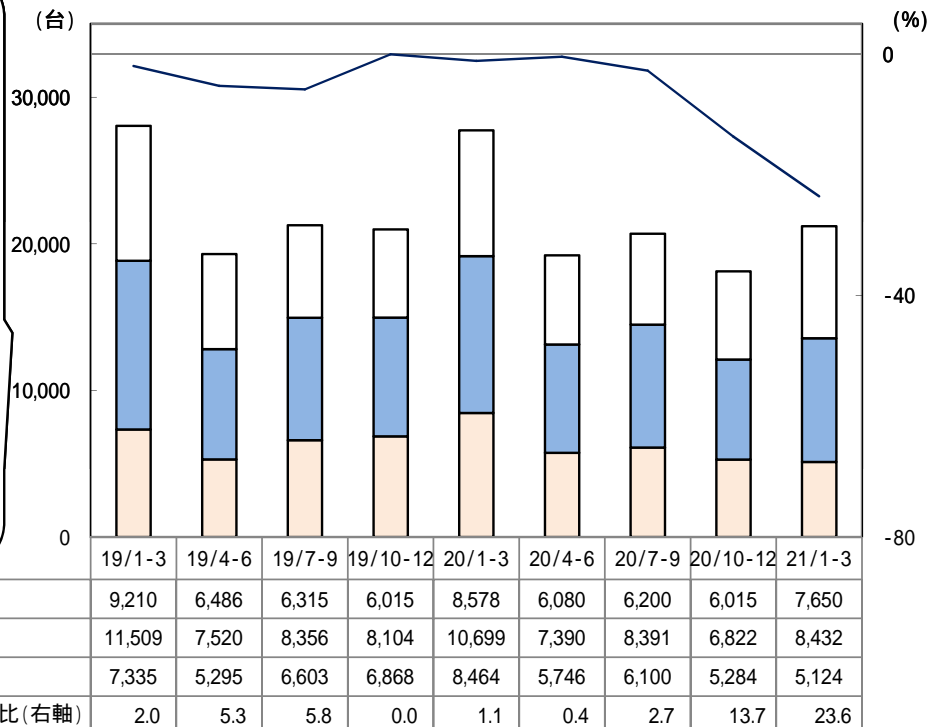


調査機関：経済産業省(商業動態統計調査)

自動車(乗用車)新車登録・販売台数

自動車(乗用車)新車登録・販売台数は対前年同期比で23.6%減となり、減少幅が前期（対前年同期比13.7%減）からさらに広がりました。

高額商品である乗用車の販売等の動向から家計の状況をうかがうことができます。一般に景気が悪くなるに伴い総台数は減り、売れ筋が普通から小型、小型から軽へと移る傾向があります。
また、乗用車の新車登録・販売の動向は、燃料、外食、郊外小売店などの関連産業にも影響し、引いては景気に及ぼす影響も少なくないため、今後の景気の動向を占う一指標でもあります。
なお、普通車、小型車とは、いわゆる3ナンバー、5ナンバー車のことです。

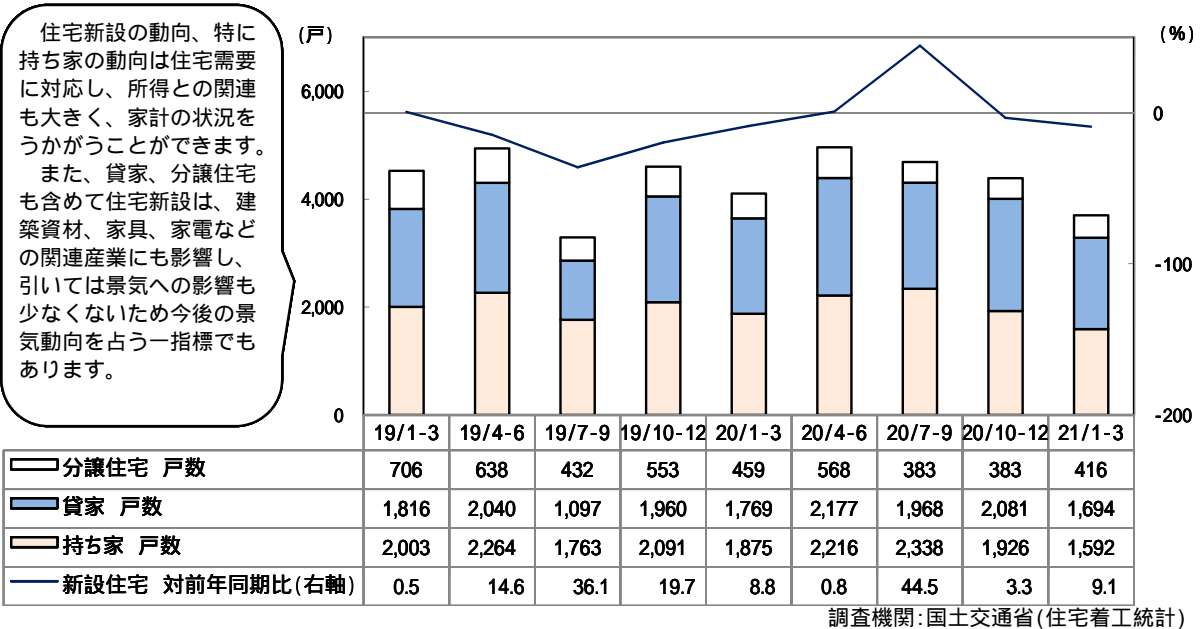


調査機関：(社)日本自動車販売連合会栃木県支部
(社)全国軽自動車協会連合会

住宅投資 : 状況は前期からさらに悪化しています。

新設住宅着工戸数

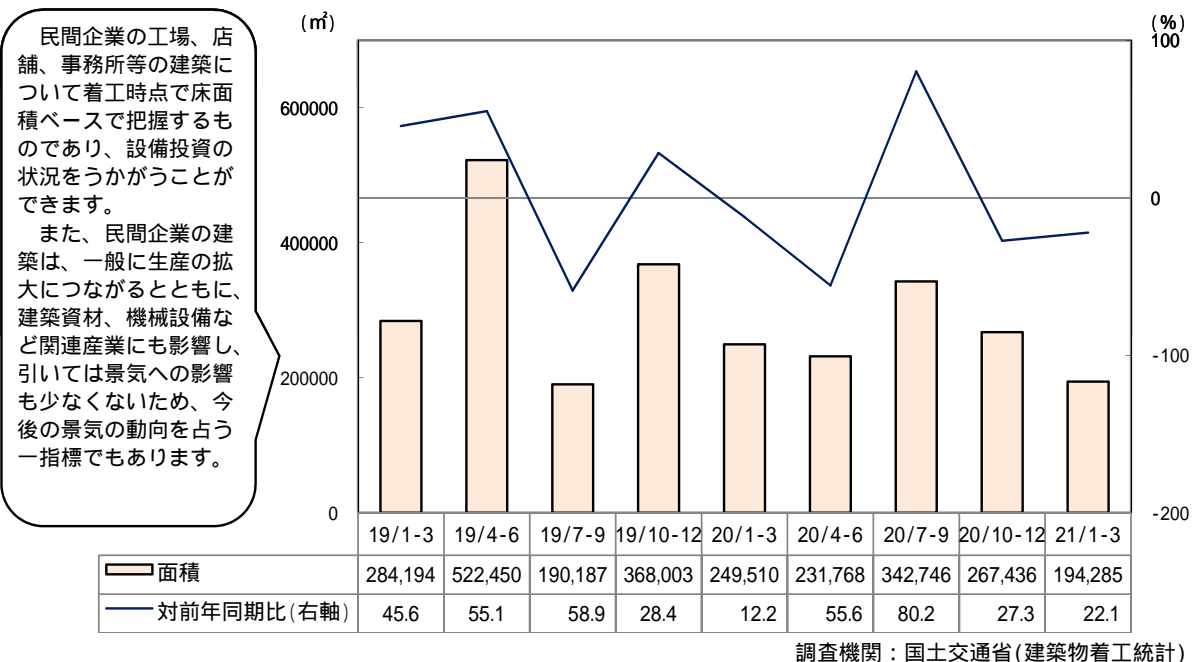
新設住宅着工戸数は対前年同期比で9.1%減となり、減少幅が前期（対前年同期比3.3%減）からさらに広がりました。



設備投資 : 前期からほぼ横ばいの状況にあります。

建築着工床面積（産業用）

建築着工床面積(産業用)は対前年同期比で22.1%減となりましたが、減少幅は前期（対前年同期比27.3%減）から少し縮まりました。

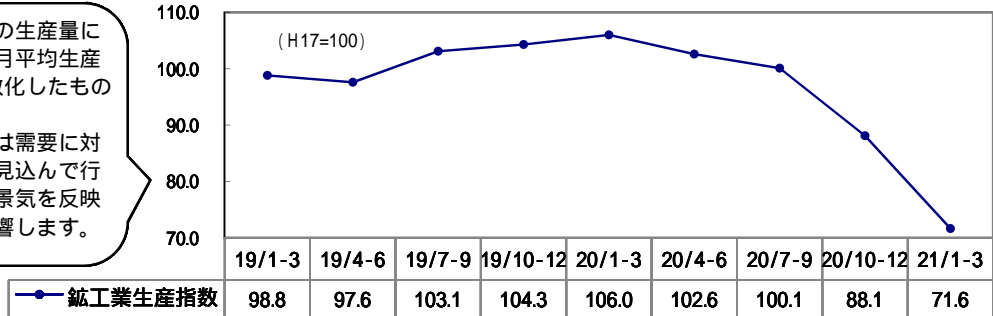


生産：状況は前期からさらに悪化しています。

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数は71.6となり、前期（88.1）からさらに低下しました。

主な鉱工業製品の生産量について平成17年の月平均生産量を100として指数化したものです。
生産は、一般には需要に対応して又は需要を見込んで行われるため一般に景気を反映し、雇用等にも影響します。



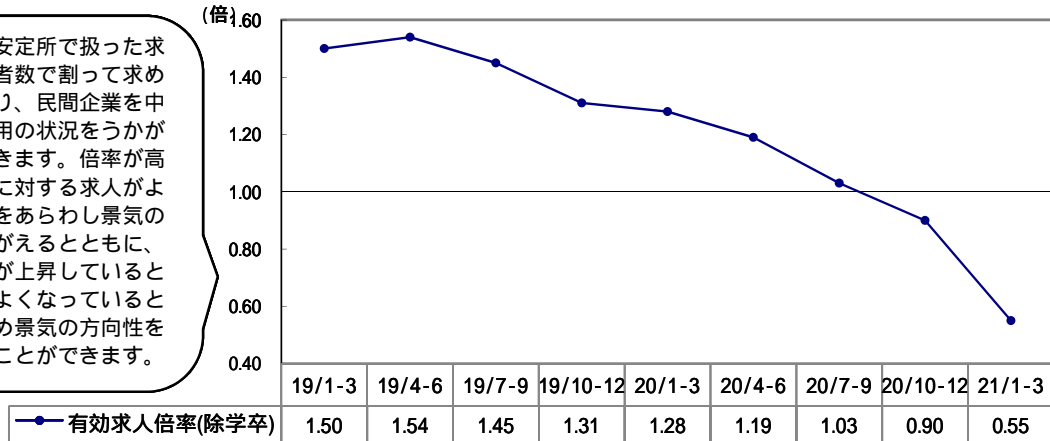
調査機関：栃木県統計課(栃木県鉱工業指数)

雇用：状況は前期からさらに悪化しています。

有効求人倍率（除学卒）

有効求人倍率は0.55倍となり、前期（0.90倍）からさらに低下しました。

公共職業安定所で扱った求人数を求職者数で割って求める倍率であり、民間企業を中心とした雇用の状況をうかがうことができます。倍率が高いほど求職に対する求人がより多い状態をあらわし景気の水準がうかがえるとともに、一般に倍率が上昇しているときは景気がよくなっているときであるため景気の方角性をもうかがうことができます。

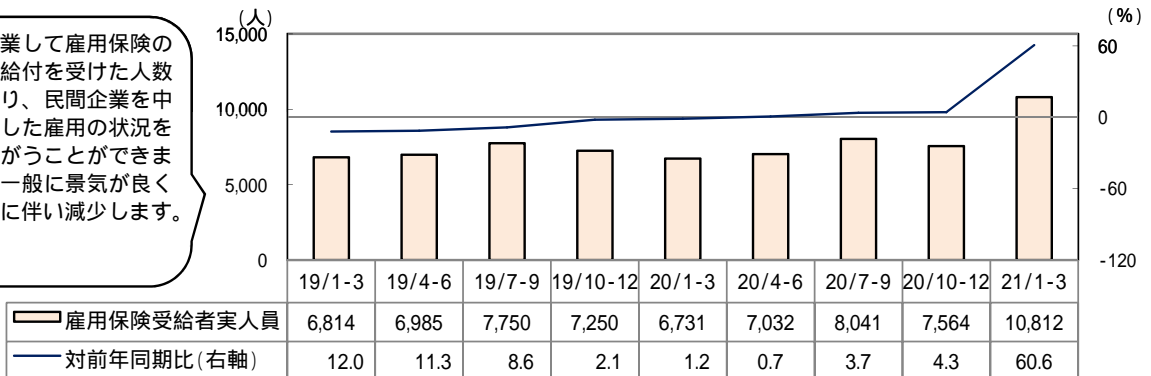


調査機関：厚生労働省栃木労働局

雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は対前年同期比で60.6%増となり、増加幅が前期（対前年同期比4.3%増）からさらに広がりました。

失業して雇用保険の失業給付を受けた人数であり、民間企業を中心とした雇用の状況をうかがうことができます。一般に景気が良くなるに伴い減少します。

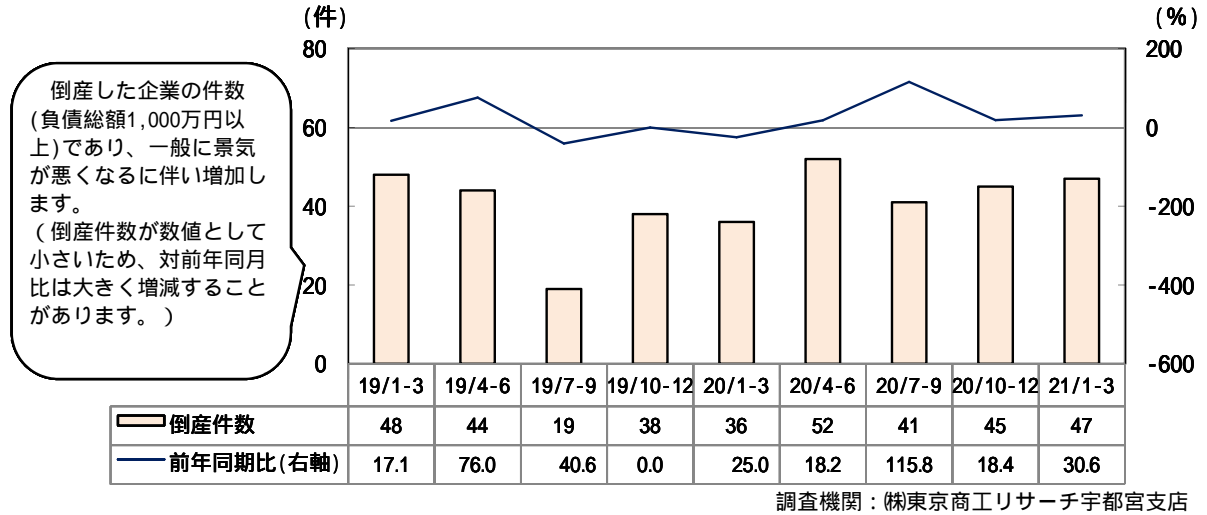


調査機関：厚生労働省栃木労働局

企業動向 : 状況は前期からさらに悪化しています。

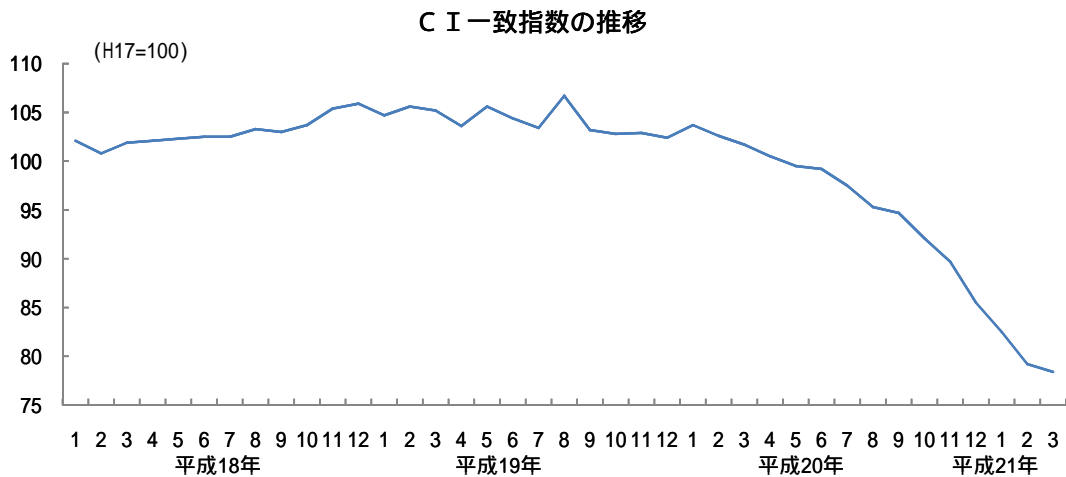
企業倒産件数

企業倒産件数は対前年同期比で30.6%増となり、増加幅が前期（対前年同期比18.4%増）からさらに広がりました。



景気動向指数 C I一致指数 (参考)

景気動向指数 C I一致指数は、景気とほぼ一致して動くいくつもの指標の量的な動きを合成したものです。



(折れ線の向きは景気の変化方向、折れ線の上がり幅・下がり幅は景気変動の大きさを表します。)

調査機関：栃木県統計課(栃木県景気動向指数)